

やまびこ (6250)

連結通期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
FY12/2022		156,159	8,688	9,217	6,299	151.45	52.00	1,859.47
FY12/2023		151,400	14,230	14,066	9,097	218.97	55.00	2,120.26
FY12/2024会予		158,000	14,300	13,800	10,000	240.69	60.00	-
FY12/2023	前年比	(3.0%)	63.8%	52.6%	44.4%	-	-	-
FY12/2024会予	前年比	4.4%	0.5%	(1.9%)	9.9%	-	-	-
連結半期 (百万円)		売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益	EPS (円)	DPS (円)	BPS (円)
1Q-2Q FY12/2024会予		84,000	10,000	9,600	7,000	-	-	-
3Q-4Q FY12/2024会予		74,000	4,300	4,200	3,000	-	-	-
1Q-2Q FY12/2024会予	前年比	4.8%	(2.2%)	(9.7%)	4.2%	-	-	-
3Q-4Q FY12/2024会予	前年比	3.9%	7.3%	22.2%	26.1%	-	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1.0 エグゼクティブサマリー (2024年4月11日)

米州での回復

小型屋外作業機械、農業用管理機械、一般産業用機械に帰属する各種製品の開発・製造・販売を展開しているやまびこにおいては、2023年12月期から2024年12月期に向けて地域別で主力となる米州での売上高が回復する見込みである。また、一般産業用機械の増収率が加速する見込みである。2023年12月期の実績としては、米州におけるコロナ禍に起因する巣ごもり需要の反動減や需要期における天候不順などが影響し、製品別で主力となる小型屋外作業機械の売上高が伸び悩んでおり、これを背景として同社としての売上高も伸び悩むことを余儀なくされている。ただし、売上総利益率の向上に伴うインパクトがより大きくなっており、営業利益は過去最高を更新する水準まで大幅に拡大している。同社によれば、「前期に北米で積み上がった利益率の高い在庫の順調な販売や継続的なコストダウン、国内外での価格改定」などが進捗していることから大きな影響が発生しているとのことである。一方、2024年12月期に向けては、北米において代理店の在庫水準適正化が進んだことなどから増収が見込まれている。更には、「価格改定や製品構成の見直しに加え、海上運賃低下が年間を通じて寄与する」ことによる増益も見込まれている。しかしながら、中長期的な成長に向けての積極的な投資を実施することに伴う費用の抛出も増加する。同社によれば、「新規事業や新製品の開発投資、IT開発費用やマーケティング費用」などの増加を見込んでいるとのことである。なお、同社は、「既存事業領域の成長と新規事業の収益化」を推進することを通して、2030年12月期に対して売上高250,000百万円を達成することを目指している。2023年12月期の実績を起点とした場合の年平均増収率にして7.4%に相当する。

IR担当: 経営企画部 IR・広報課 田嶋 智之 (0428-30-7182 / ir6250@yamabiko-corp.co.jp)

2.0 会社概要

人と自然と未来をつなぐ

商号	株式会社やまびこ Web サイト IR 情報 最新株価	
設立年月日	2008 年 12 月 1 日	
上場年月日	2022 年 4 月 4 日：東京証券取引所プライム市場（証券コード：6250） 2008 年 12 月 1 日：東京証券取引所第一部	
資本金	6,000 百万円（2023 年 12 月末）	
発行済株式数	44,108,428 株、自己株式内数 2,751,552 株（2023 年 12 月末）	
特色	<ul style="list-style-type: none">● 小型屋外作業機械（OPE：Outdoor Power Equipment）で国内首位、北米で上位● 共立と新ダイワ工業の統合をもって設立● 北米の OPE 市場に深く関与	
セグメント	I. 小型屋外作業機械（刈払機、チェーンソー、パワーブロワなど） II. 農業用管理機械（乗用管理機、スピードスプレーヤ、ラジコン草刈機など） III. 一般産業用機械（発電機、溶接機、投光機など）	
代表者	代表取締役社長執行役員：久保 浩	
主要株主	日本マスター信託口 9.79%、日本カストディ信託口 4.91%、日本カストディ信託口（みずほ銀行）4.07%、やまびこ取引先持株会 4.06%、三井住友信託銀行 3.85%（2023 年 12 月末、自己株式を除く）	
本社	東京都青梅市	
従業員数	連結 3,241 名、単体 1,145 名（2023 年 12 月末）	

出所：会社データ

3.0 経営理念と沿革

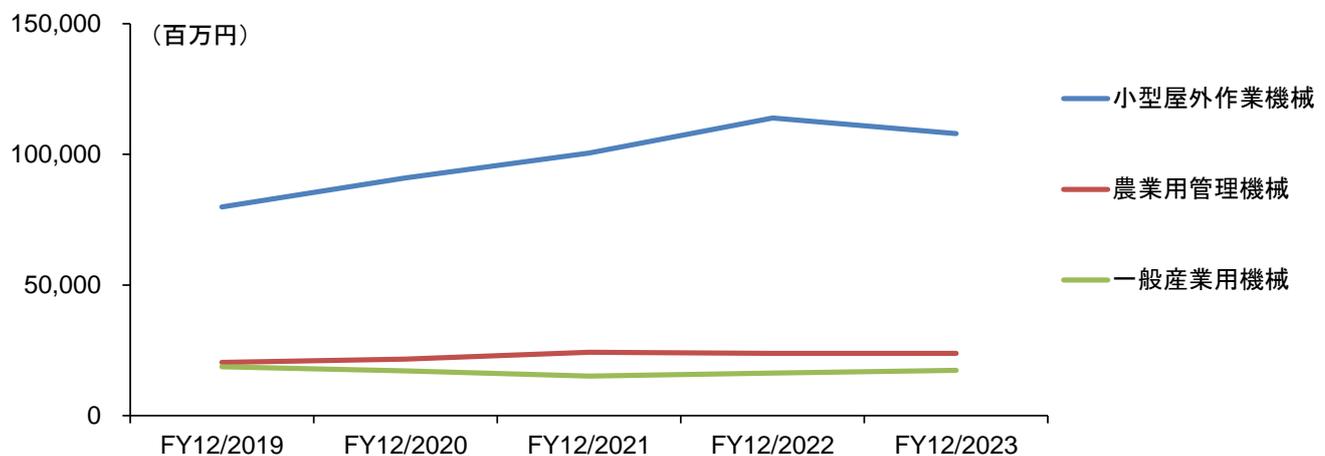
人と自然と未来をつなぐ

同社は、山の神様である「山彦」を社名に掲げ、自然と環境の育成、整備への貢献を理念に持つ会社姿勢の象徴としている。また、世界最高レベルの環境技術と安全・安心で革新的な良く働く機器とサービスで、社会と人々に信頼と感動をもたらし、期待され、豊かな自然と共生する輝く未来創りに貢献するとのことである。

やまびこの存在意義／人と自然と未来をつなぐ



売上高（セグメント別）



出所：会社データ

小型屋外作業機械においては、緑を育成・管理し環境の再生・創造に取り組むことが標榜されている一方、農業用管理機械においては、恵みを培う製品として時代のニーズに先駆けるとされており、一般産業用機械においては、地球にやさしい新技術で都市構造の基盤を支えるとのことである。

小型屋外作業機械／主要製品



チェーンソー



刈払機



パワーブロワ

出所：会社データ

株式会社共立と新ダイワ工業株式会社の経営統合

2000年代の排出ガス規制強化などに伴い業界再編が進むなかで、2008年12月1日、株式会社共立と新ダイワ工業株式会社が経営統合の合意を行っている。また、これをもって同社が設立されている。両社ともに、ハンドヘルド型の刈払機やチェーンソー、パワーブロワなどの動力源に用いられる、小型エンジンを開発・製造することを収益の柱としていた一方、それぞれが排出ガス規制強化に対応するためのエンジン開発に取り組んでいたとのことである。ただし、同社が設立されて以来、こういったエンジン開発も含めて全般的な経営統合が進捗しており、一定水準以上に及ぶシナジー効果が享受されているとのことである。更には、経営基盤の強化も進捗していることから、持続的な成長に向けての礎が築かれるに至っているとされている。

エンジン製品とバッテリー製品

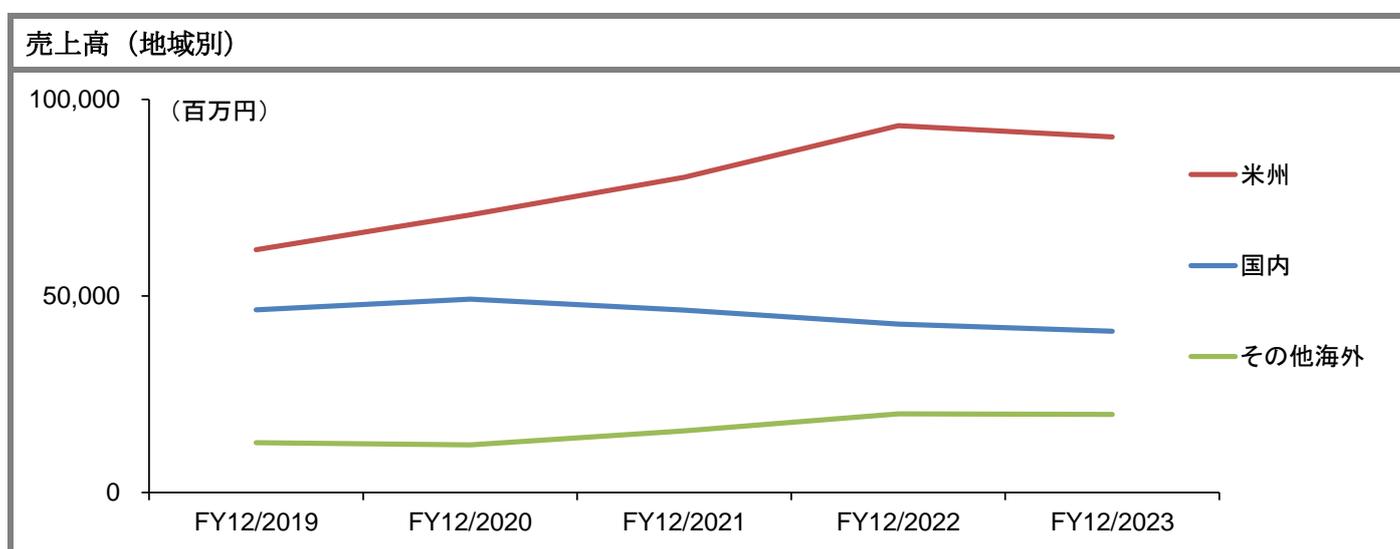
ハンドヘルド型の刈払機やチェーンソー、パワーブロワ（小型屋外作業機械に帰属する主要製品）の市場においては、動力源がエンジンから電動モーターにシフトしていく傾向が顕著である。同社によれば、既に4～5年前より、いわゆるバッテリー製品（電動モーターを動力源とし、バッテリーを搭載したコードレス／ハンドヘルドでの利用が前提）の占有率が50%を超過しているとのことである。

2023年2月13日に公表されている「中期経営計画2025（2023年12月期～2025年12月期）」の開示資料の概要においては、上述の経営理念への言及などに引続いて、「脱炭素社会への移行は、エンジン製品を主力とする当社にとって大きな事業環境の変化である一方で、更なる成長に向けた機会であると捉えている」ことも明らかにされている。更には、「これまで培ってきた環境技術により、社会のGX（グリーン・トランスフォーメーション）に貢献するとともに市場が抱える社会課題の解決策を提案し続けることで、当社グループは持続的な成長を実現します」とのことである。また、「世界最高レベルの環境技術に磨きをかけ、電動製品やハイブリッド製品のラインナップ拡充を進めてきました」との言及も行われている。

一方、「中期経営計画2025」の説明資料（公表：2023年2月28日）においては、「一般ユーザーのバッテリー製品需要の増加に対しラインアップを拡充し販売を強化」することが標榜されていることに加えて、「バッテリー製品では作業ニーズを満たすことが難しいプロユーザーに対して引き続き作業効率と環境性能に優れたエンジン製品を提供し続ける」ことも標榜されている。そして、最終年度である2025年12月期に対して、「OPEバッテリー製品／販売台数比率20%」を達成する目標も掲げられている。なお、このコンテキストにおける“OPE”とは、ハンドヘルド型の刈払機やチェーンソー、パワーブロワといった、小型屋外作業機械における主力製品の北米市場での総称（OPE: Outdoor Power Equipment）である。

ただし、2024年2月29日にWeb開催されている、2023年12月期決算説明会においては、この時点において「OPE バッテリー製品／販売台数比率 20%」を2025年12月期に対して達成することが困難になっていることが明らかにされている。同社が注力している、いわゆるプロユーザー（緑地管理業者他）において従来からのエンジン製品（高性能／高出力といったニーズに対応）に対する高い需要が継続しており、バッテリー製品へのシフトが想定よりも進んでいないことが大きな影響を及ぼしているとのことである。これに対して、いわゆる一般ユーザー（住宅の居住者）においては、バッテリー製品（居住者による芝刈りを含むガーデンケア向け／限定的な性能／低出力／手軽で廉価）に対する需要が着実に増加しているほか、プロユーザーにおいても、エンジン製品とバッテリー製品を使用環境や用途によって使い分けるケースもあることから、市場全体の動向としてはバッテリー製品へのシフトが引き続いているとのことである。

同社としては、エンジン製品かバッテリー製品かの否かを問わず、それぞれのユーザーの多様なニーズに対応する製品を開発・製造・販売していく方針とのことである。また、バッテリー製品に関しても本格的な開発・製造・販売に向けての準備が概ね完了している一方、既に一定水準以上の採算性を確保したうえでの販売が一部で始まっているとのことである。



出所：会社データ

ECHO Incorporated (ECHO 社)

同社としての売上高の地域別構成比においては、米州の占めるところがかなり大きい。2022年12月期において59.8%であるのに引き続いて、2023年12月期において61.7%である。また、この米州での販売を一手に担っているのが、同社の米国子会社であるECHO Incorporated (ECHO 社) である。1972年、ECHO 社は、株式会社共立の米国拠点（イリノイ州／ノースブルック）として設立されている。則ち、ECHO 社は50年以上前から小型屋外作業機械を中心とする多様な製品の米州における市場の開拓を続けている歴史のある企業である。ECHO 社が創業している翌年にあたる1973年には、中東戦争勃発に端を発したオイルショックの発生により、薪を用いた暖房が見直され、薪づくりのためのチェーンソーに対する需要が一気に高まっているとのことである。この需要を着実に取り込んでいるECHO 社は、1978年、世界初となるハンドヘルド型のパワーブロウを発売しており、現在でも世界中で使用されているパワーブロウの原型となっているとのことである。更には、その後においても米州における市場に対して数多くの革新的な製品を投入し続けているとのことである。

沿革

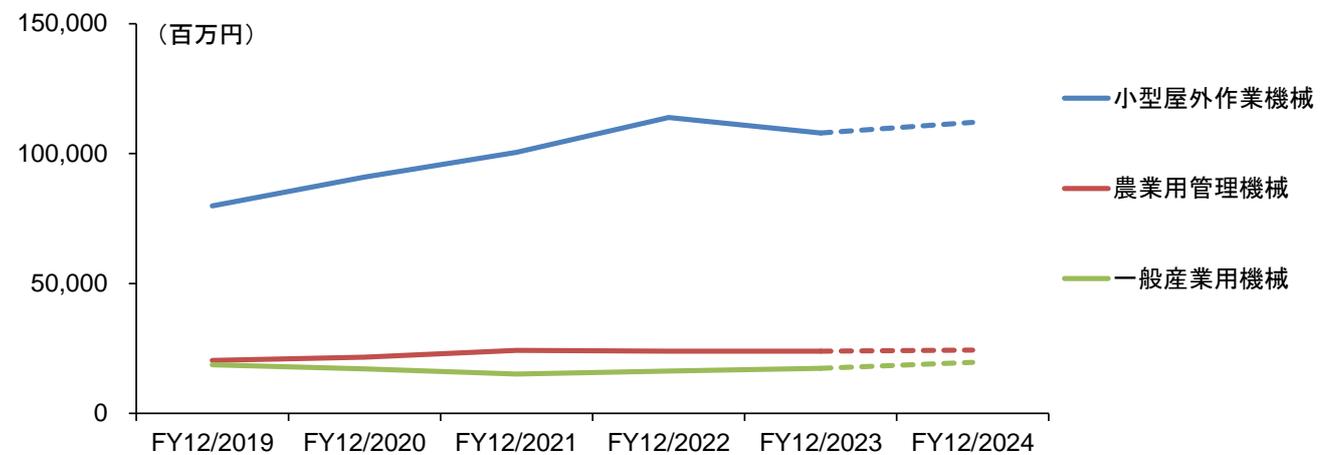
年月	概要
2008年4月	株式会社共立と新ダイワ工業株式会社（両社）は、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により完全親会社となる共同持株会社（同社）を設立し、経営統合を行うことについて合意。
2008年6月	両社の株主総会において、両社が株式移転の方法により同社を設立し、両社がその完全子会社となることを承認。
2008年12月	同社設立、東京証券取引所市場第一部に当社株式を上場。
2009年5月	同社を存続会社とし両社を消滅会社とする吸収合併契約書（合併予定日は2009年10月1日）を締結。
2009年10月	同社は、両社を吸収合併し持株会社から事業会社に移行。
2011年4月	やまびこ産業機械株式会社（現在は合併し、やまびこジャパン株式会社）を存続会社として、やまびこ産業機械株式会社とやまびこレンテックス株式会社が合併。
2011年7月	新ダイワプロパティ・エルエルシーを清算。
2011年9月	中国浙江省に合弁会社寧波奥浜動力科技有限公司を設立。
2012年3月	エコー・インコーポレイテッドが新ダイワ・インコーポレイテッドを吸収合併。
2012年11月	クレイリー・インダストリーズの子会社として、クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーを設立し、農業用排水管理設機械製造・販売会社より当該事業を譲り受ける。
2013年1月	広島県広島市に電子制御研究所を設立。
2014年1月	ベトナムに産業機械用部品の生産子会社として、やまびこベトナムを設立。
2014年11月	ベルギーのロボット芝刈機メーカーである、ベルロボティクス・エス・エイ（現 やまびこヨーロッパ・エス・エイ）が実施した第三者割当増資を引き受け、これを連結子会社とする。
2016年12月	石見エコー株式会社の全株式を譲渡。
2017年1月	ベルロボティクス・エス・エイに欧州市場における小型屋外作業機械の販売機能を移管し、併せて、商号をやまびこヨーロッパ・エス・エイに変更。
2017年4月	やまびこ東部株式会社を存続会社として、やまびこ東部株式会社、やまびこ北海道株式会社、やまびこ東北株式会社、やまびこ中部株式会社、やまびこ西部株式会社、やまびこ九州株式会社、やまびこ産業機械株式会社の国内販売会社7社が合併（合併後社名 やまびこジャパン株式会社）。
2017年6月	中国江蘇省に蘇州山彦農機有限公司を設立。
2018年1月	エコー産業株式会社を存続会社として、エコー産業株式会社とやまびこロジスティックス株式会社が合併。
2019年12月	キメシス・エス・アール・エルの株式を取得し、これを持分法適用関連会社とする。 クレイリー・アグリカルチャル・ソリューションズ・エル・エル・シーを清算。
2021年12月	MIRAI-LABO 株式会社と資本出資および業務提携契約を締結。
2022年7月	キメシス・エス・アール・エルを持分法適用子会社から除外。
2022年12月	蘇州山彦農機有限公司を清算。

4.0 業績推移

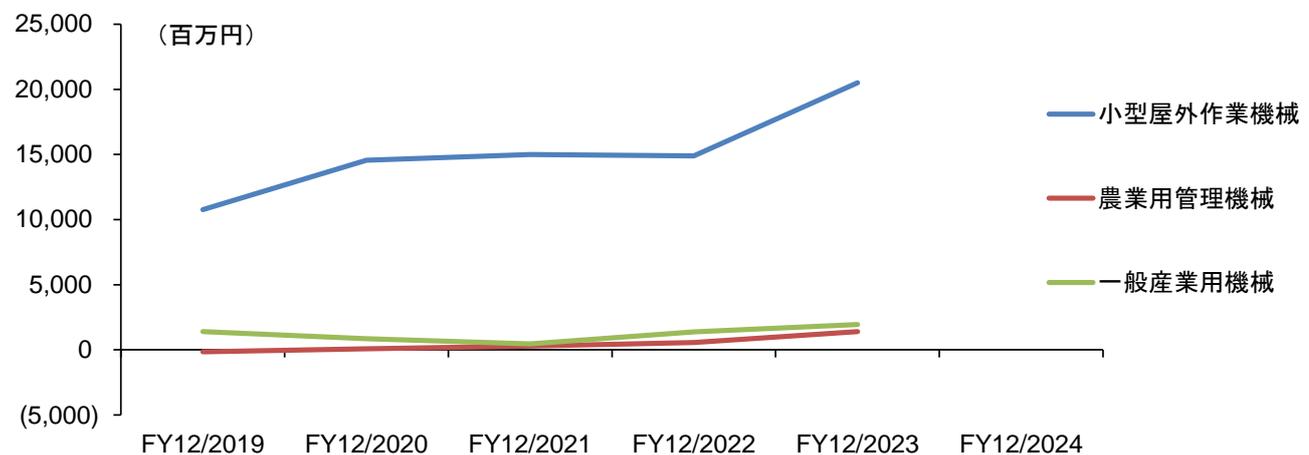
2023年12月期

2023年12月期は、売上高151,400百万円（前年比3.0%減）、営業利益14,230百万円（63.8%増）、経常利益14,066百万円（52.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9,097百万円（44.4%増）での着地である。また、売上総利益47,304百万円（16.8%増）、販売管理費33,037百万円（4.0%増）であり、売上総利益率31.2%（5.3%ポイント上昇）、売上高販売管理比率21.8%（1.5%ポイント上昇）である。結果、営業利益率9.4%（3.8%ポイント上昇）である。一方、2024年12月期に対する会社予想（公表：2024年2月13日）においては、売上高158,000百万円（4.4%増）、営業利益14,300百万円（0.5%増）、営業利益率9.1%（0.3%ポイント低下）が見込まれている。

売上高（セグメント別）



セグメント利益



出所：会社データ、弊社計算

2023年12月期においては、米州におけるコロナ禍に起因する巣ごもり需要の反動減や需要期における天候不順などが影響し、製品別で主力となる小型屋外作業機械の売上高が伸び悩んでおり、これを背景として同社としての売上高も伸び悩むことを余儀なくされている。前年にあたる2022年12月期においては、現地でのコロナ禍に伴う巣ごもり需要が発生しているのだが、2023年12月期においてはこれが一巡する行程が発生しているとされている。同社によれば、コロナ禍に伴う行動制限は、いわゆる一般ユーザー（住宅の居住者）に対して余暇の増大をもたらしており、これをもって芝刈りを含むガーデンケアに対する余暇の配分も増大した局面があるとのことである。

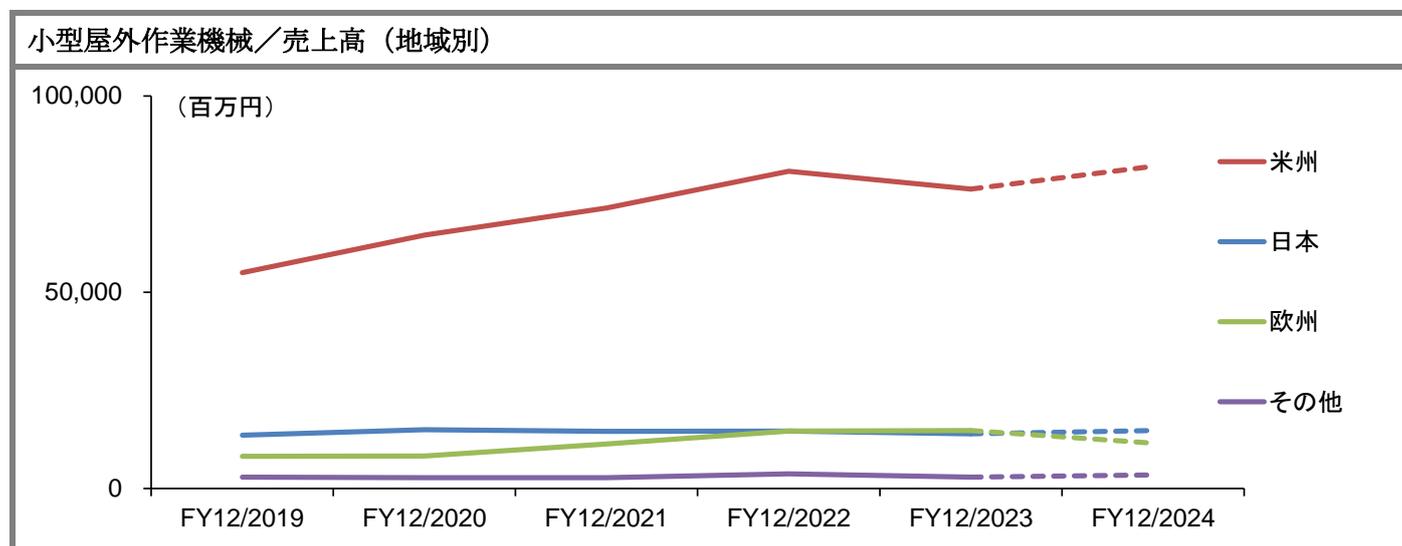
ただし、2023年12月期の損益面においては、売上総利益率の向上に伴うインパクトがより大きくなっており、営業利益は過去最高を更新する水準まで大幅に拡大している。また、これをもって経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益においても過去最高が更新されている。同社によれば、「前期に北米で積み上がった利益率の高い在庫の順調な販売や継続的なコストダウン、国内外での価格改定」などが進捗していることから大きな影響が発生しているとのことである。

同社としての営業利益の純増額が5,542百万円であるのに対して、これをもって6,000百万円に及ぶ増益が発生しているとされている。一方、売上高の減少に伴う減益は、為替が円安に振れていることに起因する増益によって概ね相殺されているとのことである。前者が営業利益に対して3,100百万円に相当する減益をもたらしている一方、後者は2,900百万円に相当する増益をもたらしているとのことである。なお、為替レートは1ドル=141円（前年の128円との比較で9.8%円安）、1ユーロ=151円（前年の138円との比較で9.8%円安）である。

一方、2024年12月期に向けては、北米において代理店の在庫水準適正化が進んだことなどから増収が見込まれている。同社としての営業利益の純増額として70百万円が見込まれているのに対して、増収効果をもって2,300百万円に相当する増益が発生することが見込まれている。また、「価格改定や製品構成の見直しに加え、海上運賃低下が年間を通じて寄与する」ことによって1,100百万円に相当する増益が発生することが見込まれている。ただし、中長期な成長に向けての積極的な投資を実施することに伴う費用の抛出も増加することから、両者を併せた増益幅が概ね相殺されるとのことである。この費用の抛出の増加をもって、3,000百万円に相当する減益が発生することが見込まれている。同社によれば、「新規事業や新製品の開発投資、IT開発費用やマーケティング費用」などの増加を見込んでいるとのことである。なお、為替レート的前提は1ドル=140円、1ユーロ=150円である。即ち、上述にある2023年12月期の実績との比較では緩やかな円高が想定されているに過ぎないため、為替変動による営業利益に対する影響も限定的な水準に留まることが見込まれている。上述の通りに為替が円高に振れることをもって、200百万円に相当する減益を見込んでいるとのことである。

小型屋外作業機械（売上高構成比 71.3%/セグメント利益構成比 84.7%）

2023年12月期の小型屋外作業機械は、売上高 107,978 百万円 (5.2%減)、セグメント利益 20,496 百万円 (37.6%増)、セグメント利益率 19.0% (5.9%ポイント上昇) での着地である。また、米州で売上高 76,289 百万円 (5.7%減)、日本で売上高 13,942 百万円 (4.7%減)、欧州で売上高 14,800 百万円 (0.8%増)、その他で売上高 2,946 百万円 (21.4%減) である。なお、同社の決算説明資料においては、「北米市場」における現地通貨ベースでの売上高は前年に対して 11.4%減少している一方、「欧州市場」では 8.5%減少していることが開示されている。



出所：会社データ、弊社計算

地域別で主力となる米州においては、このセグメントの主力製品である、ハンドヘルド型の刈払機やチェーンソー、パワーブロワなどが OPE (Outdoor Power Equipment) と称されている一方、こういった製品はいわゆるプロユーザー（緑地管理業者他）に対して販売されている側面が強いとのことである。また、いわゆる一般ユーザー（住宅の居住者）に対しても販売されており、居住者による芝刈りを含むガーデンケアに用いられているとのことである。なお、欧州及びその他においても概ね同様の傾向が認められるとのことである。ただし、日本においては、農家や林業家に対して、草刈りに用いられる刈払機や伐木（立木を伐採すること）に用いられるチェーンソーが販売されている側面が大きいとのことである。

2023 年の春から夏に向けての需要期においては、北米や欧州の一部地域での天候不順による悪影響が発生しているとのことである。則ち、米州での巣ごもり需要の一巡に加えて、現地での干ばつや熱波の影響を受けて、当該地域においては現地通貨ベースでの売上高が減少している側面もあるとのことである。更には、現地での金利上昇によって、同社にとって直接の販売先となる現地の販売代理店が在庫を圧縮している影響も発生しているとのことである。

一方、2024 年 12 月期に対する会社予想においては、売上高 112,000 百万円 (3.7%増) が見込まれている。米州で売上高 82,100 百万円 (7.6%増)、日本で売上高 14,800 百万円 (6.2%増)、欧州で売上高 11,600 百万円 (21.6%減)、その他で売上高 3,500 百万円 (18.8%増)、以上が前提である。多少ではあるものの、前年との比較で為替が円高に振れることを織り込みつつも、地域別で主力となる米州において増収が見込まれていることから、セグメントとしても増収となることが見込まれている。米州においては、現状に至る経緯において現地の販売代理店における在庫水準適正化が進捗していることに加えて、緑地管理に関連する旺盛な消費サービス需要が発生しているとのことである。ただし、欧州においては在庫水準適正化に時間を要しているとのこと、上述の通りの減収が見込まれている。

農業用管理機械（売上高構成比 15.8%／セグメント利益構成比 5.8%）

2023年12月期の農業用管理機械は、売上高 23,878 百万円（0.0%増）、セグメント利益 1,407 百万円（153.5%増）、セグメント利益率 5.9%（3.6%ポイント上昇）での着地である。なお、同社の決算説明資料においては、「国内」において売上高 14,989 百万円（4.5%減）であるのに対して、「海外」において売上高 8,888 百万円（8.7%増／現地通貨ベースで 1.8%増）であることが開示されている。「国内」においては、防除機械の製造販売が事業の中心となっている一方、北米を中心とする「海外」においては農作物収穫機械の製造販売が事業の中心となっているとのことである。また、2024年12月期に対する会社予想においては、売上高 24,300 百万円（1.8%増）が見込まれている。

「国内」においては、主力製品であるスピードスプレーヤの売上高が減少している影響が大きいとのことである。ただし、「海外」における売上高が円安などを背景として増加していることから、セグメントとしての売上高は前年と同水準での着地となっている。「国内」における主力製品であるスピードスプレーヤの売上高が減少している背景として挙げられているのは、安全性向上のための改良に取り組むべく、一時的に販売を停止した局面があることである。日本の農家においては高齢化の進捗に伴い、各種の機械類の誤操作による事故が増加傾向にあるとされている。これに鑑みた同社は、スピードスプレーヤに対してこれを防止する装置（安全バー）を標準装備するに至っているとのことである。一方、それでもセグメント利益率が大きく上昇しているのは、価格改定が奏功しているところによるところが大きいとされている。

一般産業用機械（売上高構成比 11.4%／セグメント利益構成比 8.0%）

2023年12月期の一般産業用機械は、売上高 17,296 百万円（6.4%増）、セグメント利益 1,943 百万円（40.7%増）、セグメント利益率 11.2%（2.7%ポイント上昇）での着地である。なお、同社の決算説明資料においては、「国内」において売上高 9,851 百万円（5.7%減）であるのに対して、「海外」で売上高 7,445 百万円（28.0%増／現地通貨ベースで 21.5%増）であることが開示されている。ここでの事業展開の中心として挙げられているのは、建設工事現場のほかイベント会場などで用いられる機械類の製造販売である。また、2024年12月期に対する会社予想においては、売上高 19,600 百万円（13.3%増）が見込まれている。

北米を中心とする「海外」における現地通貨ベースでの大幅な増収の背景として挙げられているのは、北米においてイベント会場などで用いられる発電機の売上高が大幅に増加していることである。2024年12月期に向けても堅調な需要が引き続くとしており、これをもってセグメントとしての増収率が加速していく方向性にあることが示唆されている。北米においては、いわゆるエンターテイメントに関連するイベントの再開が大きく進捗しており、これに起因する各種の需要も堅調な推移を示しているとのことである。一方、同社はこの堅調な需要を着実に取り込み続けられるよう多様な施策を講じ続けているとのことである。また、2023年12月期においては増収効果に加えて、このセグメントにおいても価格改定の奏功が発生しており、セグメント利益率の向上に寄与しているとのことである。

例えば、「海外」の中心である北米においては、現地の大手レンタル事業者を発電機の直接販売先として開拓できているとのことである。また、現地での販売を包括的に担っている ECHO 社（イリノイ州／ノースブルック）においては、国内工場からの運賃費用負担の低減などを目的として、道路 1 本を挟んだその隣接地において大型発電機の組み立てを始めることを計画しているとのことである。同社は、一般産業用機械を、主力の小型屋外作業機械に次ぐ成長の柱としていきたいとしている。

2023年12月期に対する会社予想と実績

連結通期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益
FY12/2023会予	2023年2月13日	4Q決算発表	157,000	13,500	12,800	8,300
FY12/2023会予	2023年5月12日	1Q決算発表	157,000	13,500	12,800	8,300
FY12/2023会予	2023年8月10日	2Q決算発表	147,000	12,500	12,200	7,600
		増減額	(10,000)	(1,000)	(600)	(700)
		増減率	(6.4%)	(7.4%)	(4.7%)	(8.4%)
FY12/2023会予	2023年11月13日	3Q決算発表	150,000	13,500	13,200	8,600
		増減額	3,000	1,000	1,000	1,000
		増減率	2.0%	8.0%	8.2%	13.2%
FY12/2023実績	2024年2月13日	4Q決算発表	151,400	14,230	14,066	9,097
		増減額	1,400	730	866	497
		増減率	0.9%	5.4%	6.6%	5.8%
FY12/2023会予	2023年2月13日	4Q決算発表	157,000	13,500	12,800	8,300
FY12/2023実績	2024年2月13日	4Q決算発表	151,400	14,230	14,066	9,097
		増減額	(5,600)	730	1,266	797
		増減率	(3.6%)	5.4%	9.9%	9.6%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
1Q-2Q FY12/2023会予	2023年2月13日	4Q決算発表	84,000	8,400	8,000	5,400
1Q-2Q FY12/2023会予	2023年5月12日	1Q決算発表	84,000	9,600	9,000	6,200
		増減額	0	1,200	1,000	800
		増減率	0.0%	14.3%	12.5%	14.8%
1Q-2Q FY12/2023実績	2023年8月10日	2Q決算発表	80,153	10,224	10,630	6,718
		増減額	(3,847)	624	1,630	518
		増減率	(4.6%)	6.5%	18.1%	8.4%
1Q-2Q FY12/2023会予	2023年2月13日	4Q決算発表	84,000	8,400	8,000	5,400
1Q-2Q FY12/2023実績	2023年8月10日	2Q決算発表	80,153	10,224	10,630	6,718
		増減額	(3,847)	1,824	2,630	1,318
		増減率	(4.6%)	21.7%	32.9%	24.4%
連結半期 (百万円)	発表日	イベント	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
3Q-4Q FY12/2023会予	2023年2月13日	4Q決算発表	73,000	5,100	4,800	2,900
3Q-4Q FY12/2023会予	2023年5月12日	1Q決算発表	73,000	3,900	3,800	2,100
		増減額	0	(1,200)	(1,000)	(800)
		増減率	0.0%	(23.5%)	(20.8%)	(27.6%)
3Q-4Q FY12/2023会予	2023年8月10日	2Q決算発表	66,847	2,276	1,570	882
		増減額	(6,153)	(1,624)	(2,230)	(1,218)
		増減率	(8.4%)	(41.6%)	(58.7%)	(58.0%)
3Q-4Q FY12/2023会予	2023年11月13日	3Q決算発表	69,847	3,276	2,570	1,882
		増減額	3,000	1,000	1,000	1,000
		増減率	4.5%	43.9%	63.7%	113.4%
3Q-4Q FY12/2023実績	2024年2月13日	4Q決算発表	71,247	4,006	3,436	2,379
		増減額	1,400	730	866	497
		増減率	2.0%	22.3%	33.7%	26.4%
3Q-4Q FY12/2023会予	2023年2月13日	4Q決算発表	73,000	5,100	4,800	2,900
3Q-4Q FY12/2023実績	2024年2月13日	4Q決算発表	71,247	4,006	3,436	2,379
		増減額	(1,753)	(1,094)	(1,364)	(521)
		増減率	(2.4%)	(21.5%)	(28.4%)	(18.0%)

出所：会社データ、弊社計算

損益計算書（四半期累計／四半期）

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 12/2022	2Q累計 12/2022	3Q累計 12/2022	4Q累計 12/2022	1Q 12/2023	2Q累計 12/2023	3Q累計 12/2023	4Q累計 12/2023		
売上高	35,348	79,640	121,610	156,159	38,861	80,153	117,821	151,400		(4,759)
売上原価	25,139	58,067	88,576	115,664	25,062	53,863	80,146	104,095		(11,569)
売上総利益	10,208	21,573	33,034	40,495	13,799	26,289	37,675	47,304		+6,809
販売費及び一般管理費	7,237	15,205	23,558	31,806	7,772	16,065	24,421	33,073		+1,267
営業利益	2,970	6,367	9,475	8,688	6,026	10,224	13,253	14,230		+5,542
営業外損益	573	1,201	1,547	529	(113)	406	543	(164)		(693)
経常利益	3,543	7,568	11,022	9,217	5,913	10,630	13,796	14,066		+4,849
特別損益	13	14	15	(457)	16	(515)	(790)	(693)		(236)
税金等調整前純利益	3,556	7,582	11,037	8,760	5,929	10,115	13,006	13,373		+4,613
法人税等合計	758	1,731	2,838	2,461	2,098	3,396	3,954	4,276		+1,815
親会社株主に属する当期純利益	2,797	5,850	8,198	6,299	3,831	6,718	9,051	9,097		+2,798
売上高伸び率	(7.4%)	+4.2%	+8.2%	+9.7%	+9.9%	+0.6%	(3.1%)	(3.0%)		-
営業利益伸び率	(14.3%)	(7.2%)	(3.7%)	(6.9%)	+102.9%	+60.6%	+39.9%	+63.8%		-
経常利益伸び率	(10.2%)	+4.2%	+7.2%	(7.0%)	+66.9%	+40.5%	+25.2%	+52.6%		-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(2.4%)	+8.5%	+6.1%	(16.0%)	+36.9%	+14.8%	+10.4%	+44.4%		-
売上総利益率	28.9%	27.1%	27.2%	25.9%	35.5%	32.8%	32.0%	31.2%		+5.3%
売上高販売管理費率	20.5%	19.1%	19.4%	20.4%	20.0%	20.0%	20.7%	21.8%		+1.5%
営業利益率	8.4%	8.0%	7.8%	5.6%	15.5%	12.8%	11.2%	9.4%		+3.8%
経常利益率	10.0%	9.5%	9.1%	5.9%	15.2%	13.3%	11.7%	9.3%		+3.4%
親会社株主に帰属する当期純利益率	7.9%	7.3%	6.7%	4.0%	9.9%	8.4%	7.7%	6.0%		+2.0%
法人税等合計／税金等調整前純利益	21.3%	22.8%	25.7%	28.1%	35.4%	33.6%	30.4%	32.0%		+3.9%

損益計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 12/2022	2Q 12/2022	3Q 12/2022	4Q 12/2022	1Q 12/2023	2Q 12/2023	3Q 12/2023	4Q 12/2023		
売上高	35,348	44,292	41,970	34,549	38,861	41,292	37,668	33,579		(970)
売上原価	25,139	32,928	30,509	27,088	25,062	28,801	26,283	23,949		(3,139)
売上総利益	10,208	11,365	11,461	7,461	13,799	12,490	11,386	9,629		+2,168
販売費及び一般管理費	7,237	7,968	8,353	8,248	7,772	8,293	8,356	8,652		+404
営業利益	2,970	3,397	3,108	(787)	6,026	4,198	3,029	977		+1,764
営業外損益	573	628	346	(1,018)	(113)	519	137	(707)		+311
経常利益	3,543	4,025	3,454	(1,805)	5,913	4,717	3,166	270		+2,075
特別損益	13	1	1	(472)	16	(531)	(275)	97		+569
税金等調整前純利益	3,556	4,026	3,455	(2,277)	5,929	4,186	2,891	367		+2,644
法人税等合計	758	973	1,107	(377)	2,098	1,298	558	322		+699
親会社株主に属する当期純利益	2,797	3,053	2,348	(1,899)	3,831	2,887	2,333	46		+1,945
売上高伸び率	(7.4%)	+15.8%	+16.5%	+15.6%	+9.9%	(6.8%)	(10.3%)	(2.8%)		-
営業利益伸び率	(14.3%)	+0.0%	+4.5%	-	+102.9%	+23.6%	(2.5%)	-		-
経常利益伸び率	(10.2%)	+21.4%	+14.3%	-	+66.9%	+17.2%	(8.3%)	-		-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(2.4%)	+20.8%	+0.6%	-	+36.9%	(5.4%)	(0.6%)	-		-
売上総利益率	28.9%	25.7%	27.3%	21.6%	35.5%	30.2%	30.2%	28.7%		+7.1%
売上高販売管理費率	20.5%	18.0%	19.9%	23.9%	20.0%	20.1%	22.2%	25.8%		+1.9%
営業利益率	8.4%	7.7%	7.4%	(2.3%)	15.5%	10.2%	8.0%	2.9%		+5.2%
経常利益率	10.0%	9.1%	8.2%	(5.2%)	15.2%	11.4%	8.4%	0.8%		+6.0%
親会社株主に帰属する当期純利益率	7.9%	6.9%	5.6%	(5.5%)	9.9%	7.0%	6.2%	0.1%		+5.6%
法人税等合計／税金等調整前純利益	21.3%	24.2%	32.0%	16.6%	35.4%	31.0%	19.3%	87.7%		+71.2%

出所：会社データ、弊社計算

報告セグメント（四半期累計／四半期）

報告セグメント (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 12/2022	2Q累計 12/2022	3Q累計 12/2022	4Q累計 12/2022	1Q 12/2023	2Q累計 12/2023	3Q累計 12/2023	4Q累計 12/2023		
小型屋外作業機械	25,300	58,350	88,730	113,946	28,892	58,913	84,380	107,978	(5,968)	
農業用管理機械	5,807	13,009	19,802	23,877	5,222	12,029	19,257	23,878	+1	
一般産業用機械	3,785	7,309	11,634	16,257	4,347	8,286	12,735	17,296	+1,039	
その他	454	969	1,443	2,077	398	924	1,447	2,246	+169	
売上高	35,348	79,640	121,610	156,159	38,861	80,153	117,821	151,400	(4,759)	
小型屋外作業機械	4,380	9,128	13,539	14,897	7,518	13,161	17,123	20,496	+5,599	
農業用管理機械	168	468	861	555	229	779	1,546	1,407	+852	
一般産業用機械	288	555	931	1,381	666	1,036	1,609	1,943	+562	
その他	99	173	266	268	34	169	285	357	+89	
セグメント利益	4,935	10,324	15,597	17,101	8,447	15,145	20,563	24,203	+7,102	
調整額	(1,965)	(3,957)	(6,124)	(8,413)	(2,422)	(4,922)	(7,311)	(9,973)	(1,560)	
営業利益	2,970	6,367	9,475	8,688	6,026	10,224	13,253	14,230	+5,542	
小型屋外作業機械	17.3%	15.6%	15.3%	13.1%	26.0%	22.3%	20.3%	19.0%	+5.9%	
農業用管理機械	2.9%	3.6%	4.3%	2.3%	4.4%	6.5%	8.0%	5.9%	+3.6%	
一般産業用機械	7.6%	7.6%	8.0%	8.5%	15.3%	12.5%	12.6%	11.2%	+2.7%	
その他	21.8%	17.9%	18.4%	12.9%	8.5%	18.3%	19.7%	15.9%	+3.0%	
調整額	(5.6%)	(5.0%)	(5.0%)	(5.4%)	(6.2%)	(6.1%)	(6.2%)	(6.6%)	(1.2%)	
営業利益率	8.4%	8.0%	7.8%	5.6%	15.5%	12.8%	11.2%	9.4%	+3.8%	

報告セグメント (百万円)	連結実績	前年比 純増減								
	1Q 12/2022	2Q 12/2022	3Q 12/2022	4Q 12/2022	1Q 12/2023	2Q 12/2023	3Q 12/2023	4Q 12/2023		
小型屋外作業機械	25,300	33,050	30,380	25,216	28,892	30,021	25,467	23,598	(1,618)	
農業用管理機械	5,807	7,202	6,793	4,075	5,222	6,807	7,228	4,621	+546	
一般産業用機械	3,785	3,524	4,325	4,623	4,347	3,939	4,449	4,561	(62)	
その他	454	515	474	634	398	526	523	799	+165	
売上高	35,348	44,292	41,970	34,549	38,861	41,292	37,668	33,579	(970)	
小型屋外作業機械	4,380	4,748	4,411	1,358	7,518	5,643	3,962	3,373	+2,015	
農業用管理機械	168	300	393	(306)	229	550	767	(139)	+167	
一般産業用機械	288	267	376	450	666	370	573	334	(116)	
その他	99	74	93	2	34	135	116	72	+70	
セグメント利益	4,935	5,389	5,273	1,504	8,447	6,698	5,418	3,640	+2,136	
調整額	(1,965)	(1,992)	(2,167)	(2,289)	(2,422)	(2,500)	(2,389)	(2,662)	(373)	
営業利益	2,970	3,397	3,108	(787)	6,026	4,198	3,029	977	+1,764	
小型屋外作業機械	17.3%	14.4%	14.5%	5.4%	26.0%	18.8%	15.6%	14.3%	+8.9%	
農業用管理機械	2.9%	4.2%	5.8%	(7.5%)	4.4%	8.1%	10.6%	(3.0%)	+4.5%	
一般産業用機械	7.6%	7.6%	8.7%	9.7%	15.3%	9.4%	12.9%	7.3%	(2.4%)	
その他	21.8%	14.4%	19.6%	0.3%	8.5%	25.7%	22.2%	9.0%	+8.7%	
調整額	(5.6%)	(4.5%)	(5.2%)	(6.6%)	(6.2%)	(6.1%)	(6.3%)	(7.9%)	(1.3%)	
営業利益率	8.4%	7.7%	7.4%	(2.3%)	15.5%	10.2%	8.0%	2.9%	+5.2%	

出所：会社データ、弊社計算

小型屋外作業機械（四半期累計／四半期）

小型屋外作業機械 (百万円)	連結実績	連結実績	前年比 純増減							
	1Q 12/2022	2Q累計 12/2022	3Q累計 12/2022	4Q累計 12/2022	1Q 12/2023	2Q累計 12/2023	3Q累計 12/2023	4Q累計 12/2023		
日本	3,438	7,757	12,157	14,628	3,526	7,530	11,359	13,942	(686)	
米州	17,355	41,522	62,846	80,885	20,285	41,963	59,880	76,289	(4,596)	
欧州	3,904	7,556	11,222	14,684	4,317	7,950	11,013	14,800	+116	
その他	602	1,514	2,504	3,748	762	1,468	2,127	2,946	(802)	
売上高	25,300	58,350	88,730	113,946	28,892	58,913	84,380	107,978	(5,968)	
日本	(7.1%)	(4.2%)	+0.5%	+0.2%	+2.6%	(2.9%)	(6.6%)	(4.7%)	-	
米州	(9.6%)	+6.7%	+11.8%	+13.1%	+16.9%	+1.1%	(4.7%)	(5.7%)	-	
欧州	+22.0%	+30.3%	+26.1%	+28.8%	+10.6%	+5.2%	(1.9%)	+0.8%	-	
その他	+20.4%	+16.5%	+25.2%	+33.9%	+26.6%	(3.0%)	(15.1%)	(21.4%)	-	
売上高(前年比)	(5.6%)	+7.5%	+11.8%	+13.5%	+14.2%	+1.0%	(4.9%)	(5.2%)	-	
日本	13.6%	13.3%	13.7%	12.8%	12.2%	12.8%	13.5%	12.9%	-	
米州	68.6%	71.2%	70.8%	71.0%	70.2%	71.2%	71.0%	70.7%	-	
欧州	15.4%	12.9%	12.6%	12.9%	14.9%	13.5%	13.1%	13.7%	-	
その他	2.4%	2.6%	2.8%	3.3%	2.6%	2.5%	2.5%	2.7%	-	
売上高(構成比)	100.0%	-								
小型屋外作業機械 (百万円)	連結実績 1Q 12/2022	連結実績 2Q 12/2022	連結実績 3Q 12/2022	連結実績 4Q 12/2022	連結実績 1Q 12/2023	連結実績 2Q 12/2023	連結実績 3Q 12/2023	連結実績 4Q 12/2023	前年比 純増減	
日本	3,438	4,319	4,400	2,471	3,526	4,004	3,829	2,583	+112	
米州	17,355	24,167	21,324	18,039	20,285	21,678	17,917	16,409	(1,630)	
欧州	3,904	3,652	3,666	3,462	4,317	3,633	3,063	3,787	+325	
その他	602	912	990	1,244	762	706	659	819	(425)	
売上高	25,300	33,050	30,380	25,216	28,892	30,021	25,467	23,598	(1,618)	
日本	(7.1%)	(1.8%)	+10.0%	(1.2%)	+2.6%	(7.3%)	(13.0%)	+4.5%	-	
米州	(9.6%)	+22.7%	+23.3%	+17.9%	+16.9%	(10.3%)	(16.0%)	(9.0%)	-	
欧州	+22.0%	+40.5%	+18.3%	+38.5%	+10.6%	(0.5%)	(16.4%)	+9.4%	-	
その他	+20.4%	+14.0%	+41.4%	+55.5%	+26.6%	(22.6%)	(33.4%)	(34.2%)	-	
売上高(前年比)	(5.6%)	+20.2%	+21.0%	+20.1%	+14.2%	(9.2%)	(16.2%)	(6.4%)	-	
日本	13.6%	13.1%	14.5%	9.8%	12.2%	13.3%	15.0%	10.9%	-	
米州	68.6%	73.1%	70.2%	71.5%	70.2%	72.2%	70.4%	69.5%	-	
欧州	15.4%	11.0%	12.1%	13.7%	14.9%	12.1%	12.0%	16.0%	-	
その他	2.4%	2.8%	3.3%	4.9%	2.6%	2.4%	2.6%	3.5%	-	
売上高(構成比)	100.0%	-								

c

貸借対照表（四半期）

貸借対照表 (百万円)	連結実績	前年比 純増減								
	1Q 12/2022	2Q 12/2022	3Q 12/2022	4Q 12/2022	1Q 12/2023	2Q 12/2023	3Q 12/2023	4Q 12/2023		
現金及び預金	11,512	13,593	15,636	14,404	14,132	13,979	12,896	12,400	(2,004)	
受取手形及び売掛金	37,690	44,299	41,949	31,742	38,620	38,836	35,524	31,851	+109	
商品及び製品	30,970	33,446	32,349	31,752	33,622	34,014	33,107	31,572	(180)	
仕掛品	2,562	3,089	3,430	4,642	3,423	2,776	2,786	3,269	(1,373)	
原材料及び貯蔵品	21,212	23,150	23,746	19,359	18,725	19,128	18,644	16,619	(2,740)	
その他	1,511	2,333	2,853	3,660	1,743	2,408	2,570	2,734	(926)	
流動資産	105,457	119,910	119,963	105,559	110,265	111,141	105,527	98,445	(7,114)	
有形固定資産	25,648	26,470	26,838	25,975	26,014	26,303	26,101	25,044	(931)	
無形固定資産	578	670	845	996	1,190	1,373	1,506	1,629	+633	
投資その他の資産合計	8,667	9,221	8,561	8,667	7,722	8,223	8,217	9,442	+775	
固定資産	34,894	36,362	36,245	35,639	34,926	35,899	35,825	36,116	+477	
資産合計	140,352	156,273	156,208	141,198	145,192	147,041	141,353	134,562	(6,636)	
支払手形及び買掛金	28,846	29,427	23,975	21,288	21,502	22,646	20,919	18,675	(2,613)	
短期借入金	13,172	18,289	21,912	17,019	18,909	11,695	7,288	6,030	(10,989)	
1年内返済予定の長期借入金	903	3,637	4,299	4,257	8,806	6,703	6,903	6,903	+2,646	
その他	11,957	15,052	13,254	10,969	10,099	13,370	11,826	9,886	(1,083)	
流動負債	54,878	66,405	63,440	53,533	59,316	54,414	46,936	41,494	(12,039)	
長期借入金	11,247	8,800	8,300	8,100	2,900	3,000	2,800	2,800	(5,300)	
その他	2,504	2,402	2,506	2,191	2,461	2,596	2,435	2,579	+388	
固定負債	13,751	11,202	10,806	10,291	5,361	5,596	5,235	5,379	(4,912)	
負債合計	68,630	77,608	74,246	63,825	64,677	60,011	52,171	46,874	(16,951)	
株主資本	66,342	69,483	70,747	68,847	71,595	74,582	75,347	75,393	+6,546	
その他合計	5,379	9,181	11,215	8,526	8,919	12,448	13,835	12,294	+3,768	
純資産	71,721	78,664	81,962	77,373	80,514	87,030	89,182	87,687	+10,314	
負債純資産合計	140,352	156,273	156,208	141,198	145,192	147,041	141,353	134,562	(6,636)	
自己資本	71,721	78,664	81,962	77,373	80,514	87,030	89,182	87,687	+10,314	
有利子負債	25,322	30,726	34,511	29,376	30,615	21,398	16,991	15,733	(13,643)	
ネットデット	13,810	17,133	18,875	14,972	16,483	7,419	4,095	3,333	(11,639)	
自己資本比率	51.1%	50.3%	52.5%	54.8%	55.5%	59.2%	63.1%	65.2%	-	
ネットデットエクイティ比率	19.3%	21.8%	23.0%	19.4%	20.5%	8.5%	4.6%	3.8%	-	
ROE(12カ月)	11.0%	11.1%	10.6%	8.6%	9.6%	8.7%	8.4%	11.0%	-	
ROA(12カ月)	7.4%	7.4%	7.7%	7.0%	8.1%	8.1%	8.1%	10.2%	-	
在庫回転日数	198	165	178	187	203	177	189	196	-	
当座比率	90%	87%	91%	86%	89%	97%	103%	107%	-	
流動比率	192%	181%	189%	197%	186%	204%	225%	237%	-	

出所：会社データ、弊社計算

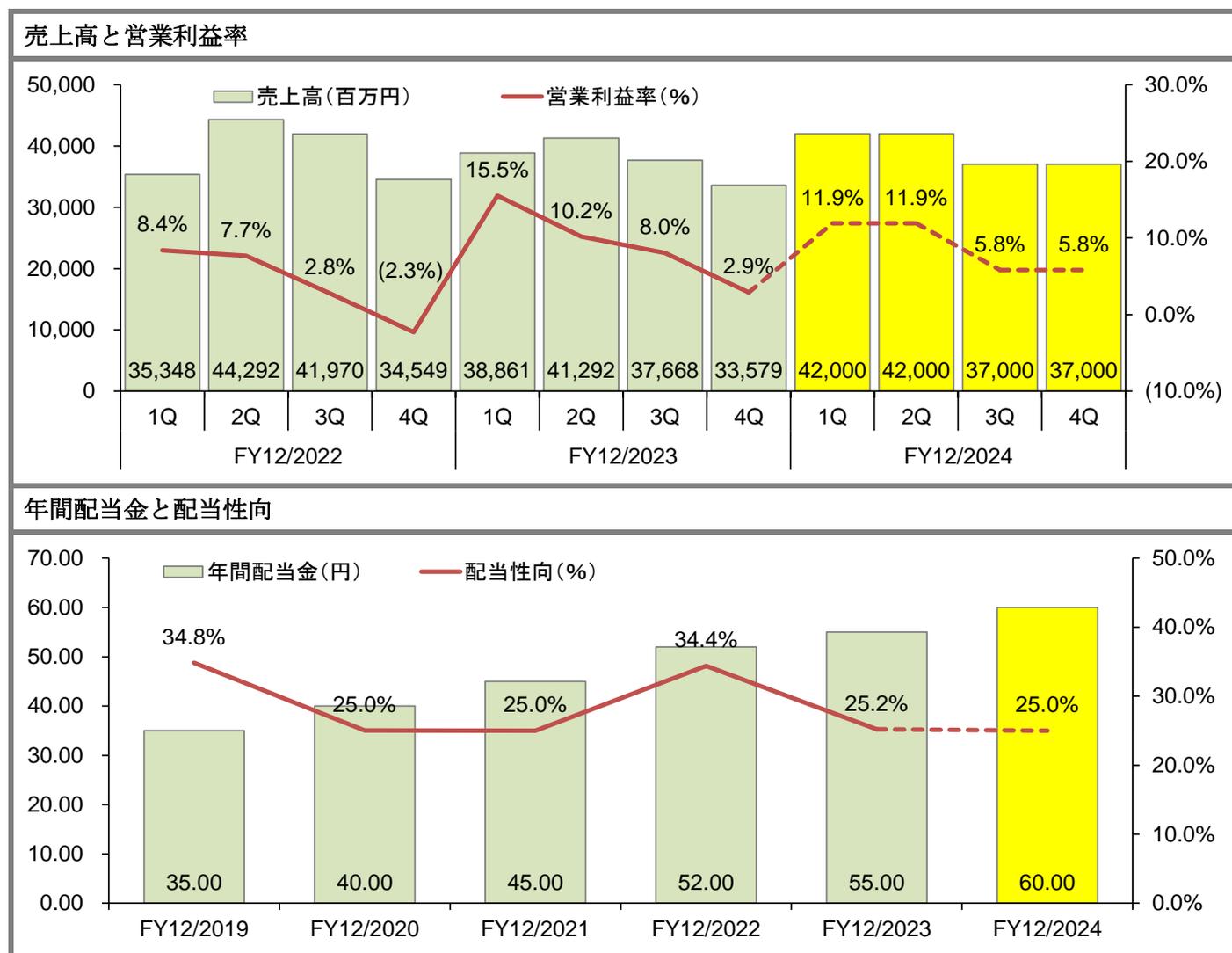
キャッシュフロー計算書（四半期累計／四半期）

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比 純増減
	1Q 12/2022	2Q累計 12/2022	3Q累計 12/2022	4Q累計 12/2022	1Q 12/2023	2Q累計 12/2023	3Q累計 12/2023	4Q累計 12/2023		
営業活動によるキャッシュフロー	(7,872)	(9,333)	(8,853)	(5,150)	774	11,877	17,718	19,255	+24,405	
投資活動によるキャッシュフロー	(917)	(1,989)	(2,755)	(3,753)	(1,058)	(2,318)	(3,353)	(3,646)	+107	
営業活動によるCF+投資活動によるCF	(8,789)	(11,322)	(11,608)	(8,903)	(284)	9,559	14,365	15,609	+24,512	
財務活動によるキャッシュフロー	8,034	12,005	14,102	10,546	(24)	(10,389)	(16,432)	(17,958)	(28,504)	
キャッシュフロー計算書	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	前年比
(百万円)	1Q 12/2022	2Q 12/2022	3Q 12/2022	4Q 12/2022	1Q 12/2023	2Q 12/2023	3Q 12/2023	4Q 12/2023	4Q 12/2023	純増減
営業活動によるキャッシュフロー	(7,872)	(1,461)	480	3,703	774	11,103	5,841	1,537	(4,252)	
投資活動によるキャッシュフロー	(917)	(1,072)	(766)	(998)	(1,058)	(1,260)	(1,035)	(293)	+796	
営業活動CF+投資活動CF	(8,789)	(2,533)	(286)	2,705	(284)	9,843	4,806	1,244	(3,456)	
財務活動によるキャッシュフロー	8,034	3,971	2,097	(3,556)	(24)	(10,365)	(6,043)	(1,526)	+2,590	

出所：会社データ、弊社計算

2024年12月期会社予想

2024年12月期に対する会社予想（公表：2024年2月13日）では、売上高158,000百万円（前年比4.4%増）、営業利益14,300百万円（0.5%増）、経常利益13,800百万円（1.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益10,000百万円（9.9%増）が見込まれている。また、営業利益率9.1%（0.3%ポイント低下）が見込まれている。なお、特別損益が改善する背景として挙げられているのは、2023年12月期に対して特別損失として計上されている、関係会社清算損861百万円による影響が一巡することである。



出所：会社データ、弊社計算（2024年12月期の四半期：半期会社予想を均等に按分）

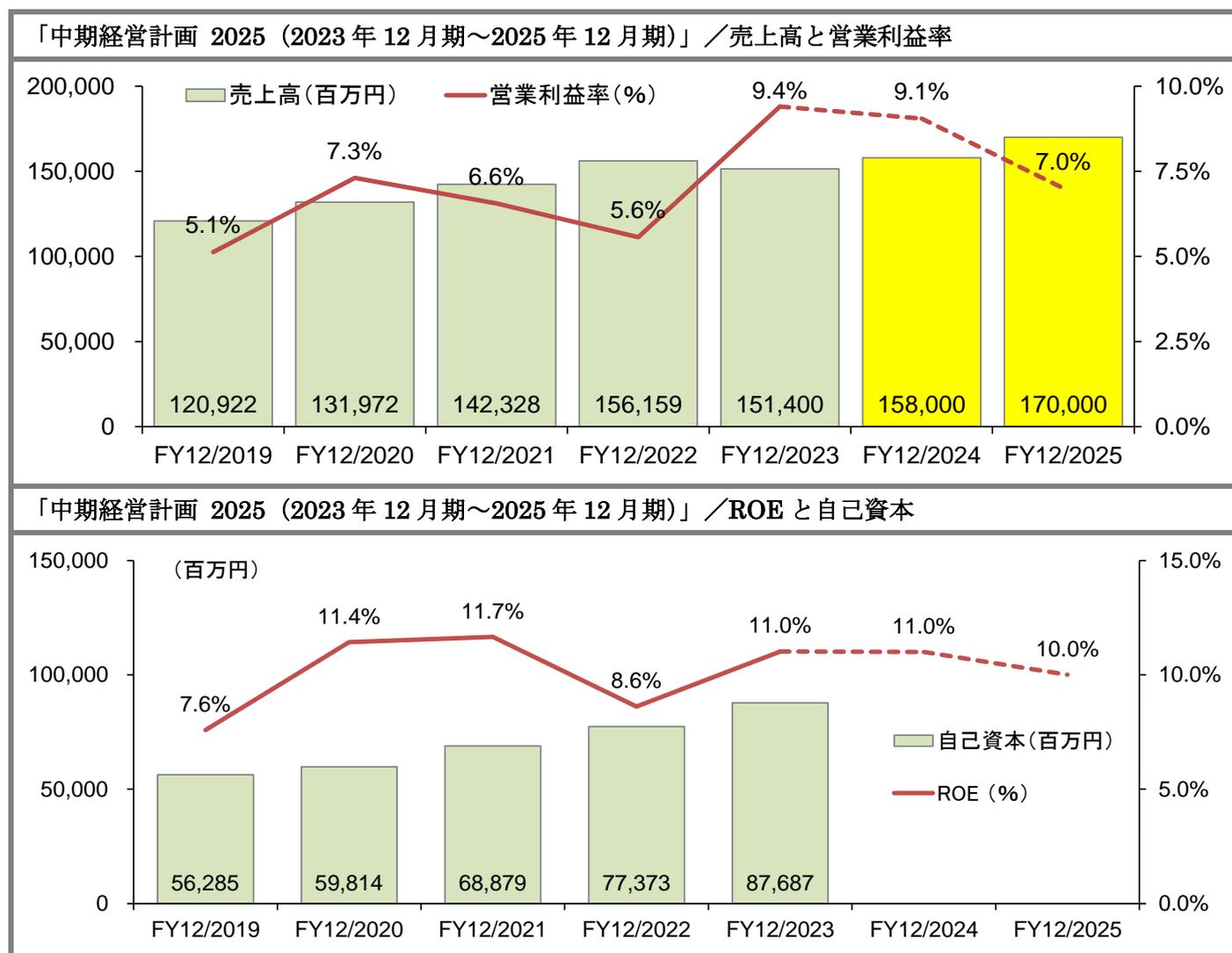
一方、2024年12月期に対して年間配当金予定60.00円（配当性向25.0%）である。2019年12月期の実績である35.00円（配当性向34.8%）を起点として考えた場合、同社は5年連続となる増配を実施することを計画していることになる。配当政策として「過去の配当実績に基づき、安定的な配当を継続」することを掲げている同社においては、実際にもこれが達成されていると考えられよう。なお、このコンテキストにおける“安定的”には、単年度の損益変動に呼応するのではなく（一定の配当性向を安定的に維持するのではなく）、積極的かつ着実な株主還元の持続的な拡大を目的として安定的な右肩上がりの配当を実施していきたいという同社の想いが反映されている模様である。

更には、2024年2月13日、同社は自己株式を取得する予定（取得期間：2024年3月1日～8月30日）であることを開示している。同社によれば、「中長期的な企業価値向上を見据」えて発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合にして0.72%に相当する300,000株（株式の取得価格の総額にして600百万円）を上限とする自己株式の取得を実施することを決定しているとのことである一方、既に取得が始まっている。また、これに伴う自己資本の減少には資本効率を引き上げていく側面があることから、企業価値向上がこの分だけ進捗することが期待されている模様である。なお、今般の自己株式の取得においては、従来以上に株主還元を強化していきたいという同社の想いが反映されている側面もあると考えられよう。

過去の実績においては、「取締役等に対する株式報酬制度」の構築を目的とする、同社としては初となる自己株式の取得（2023年9月／317,000株／480百万円）が実施されている。ただし、上述の事例のように「中長期的な企業価値向上」を見据えて行われる自己株式の取得は、同社において今般の事例が初となるとのことである。

中長期業績見通し

同社は、中長期業績見通しを、2030年12月期に対するビジョンとして開示している。「既存事業領域の成長と新規事業の収益化」を推進することを通して、2030年12月期に対して売上高250,000百万円を達成することを目指しているとのことである。2023年12月期の実績を起点とした場合の年平均増収率にして7.4%に相当する。同社は、2020年12月期及び2021年12月期頃より将来の成長を確実なものとするための変革に着手していることを示唆している。一方、2023年2月13日に公表されている「中期経営計画2025」の期間（2023年12月期～2025年12月期）を、上述のビジョンを達成するための変革期（変革を「スピード実行」で推進／新たな柱となる事業領域を確立）として位置付けている。なお、数値目標として掲げられているのは、最終年度である2025年12月期に対して売上高170,000百万円、営業利益率7%、ROE10%を達成することである。



出所：会社データ、弊社計算

「中期経営計画2025」においては、為替レート的前提として1ドル=130円/1ユーロ=140円が織り込まれている。初年度である2023年12月期においては為替が円安にふれていることもあり、ここでの前提（=2023年12月期に対する当初の会社予想）を損益面で上回る実績が達成されている。売上高は5,600百万円（3.6%）下振れているのだが、営業利益は730百万円（5.4%）上振れている。また、現状に至る経緯において最終年度である2025年12月期に対して掲げられている上述の数値目標は据え置かれている。ただし、2024年2月29日にWeb開催されている、2023年12月期決算説明会においては、2025年12月期におけるROEに関して10%以上を目指しているとの言及が行われている。

「中期経営計画 2025 (2023年12月期～2025年12月期)」／数値目標と実績

		FY12/2022	FY12/2023	FY12/2024	FY12/2025
「中期経営計画2025」	売上高(百万円)	-	-	-	170,000
	営業利益率(%)	-	-	-	7.0%
	ROE(%)	-	-	-	10.0%
	円/ドル	-	-	-	130
	円/ユーロ	-	-	-	140
実績	売上高(百万円)	156,159	151,400	-	-
	営業利益率(%)	5.6%	9.4%	-	-
	ROE(%)	8.6%	11.0%	-	-
	円/ドル	128	141	-	-
	円/ユーロ	138	151	-	-
当初の会社予想	売上高(百万円)	-	157,000	158,000	-
	営業利益率(%)	-	8.6%	9.1%	-
	ROE(%)	-	-	11.0%	-
	円/ドル	-	130	140	-
	円/ユーロ	-	140	150	-
実績と直近予想	売上高(百万円)	156,159	151,400	158,000	170,000
	営業利益率(%)	5.6%	9.4%	9.1%	7.0%
	ROE(%)	8.6%	11.0%	11.0%	10.0%
	円/ドル	128	141	140	130
	円/ユーロ	138	151	150	140

出所：会社データ、弊社計算

2024年12月期に対する会社予想（公表：2024年2月13日）では、売上高158,000百万円（前年比4.4%増）、営業利益14,300百万円（0.5%増）、営業利益率9.1%（0.3%ポイント低下）が見込まれている。なお、ROE11.0%が見込まれている。結果、初年度である2023年12月期に対して売上高151,400百万円（3.0%減）、営業利益14,230百万円（63.8%増）が達成されているのに引き続いて、2年目に当たる2024年12月期においては、売上高158,000百万円（4.4%増）、営業利益14,300百万円（0.5%増）が見込まれるに至っていることになる一方、最終年度である2025年12月期に向けては売上高170,000百万円（7.6%増）、営業利益11,900百万円（16.8%減）が見込まれていることになる。為替が円安に振れていることに加えて、先述にある複数の一時的な要因が単年度ベースでの損益に対して大きな変動をもたらしていると考えられよう。一方、2022年12月期の実績を起点とした場合の年平均としては、「中期経営計画2025」の最終年度である2025年12月期に向けて増収率2.9%、増益率11.1%が見込まれていることになる一方、当該期間において営業利益率は1.4%ポイント上昇し、ROEも1.4%ポイント上昇することになる。即ち、本質的な観点における基本的なトレンドとしては、上述の数値が示唆する、着実な右肩上がりでの業績推移が引き続き方向性にあると考えられよう。

5.0 財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	連結実績 通期 12/2019	連結実績 通期 12/2020	連結実績 通期 12/2021	連結実績 通期 12/2022	連結実績 通期 12/2023	連結予想 通期 12/2024	前年比 純増減
売上高	120,922	131,972	142,328	156,159	151,400	158,000	+6,600
売上原価	86,928	94,331	102,881	115,664	104,095	107,700	+3,605
売上総利益	33,994	37,640	39,447	40,495	47,304	50,300	+2,996
販売費及び一般管理費	27,791	27,997	30,117	31,806	33,073	36,000	+2,927
営業利益	6,203	9,643	9,330	8,688	14,230	14,300	+70
営業外損益	(286)	(241)	583	529	(164)	(500)	(336)
経常利益	5,917	9,402	9,913	9,217	14,066	13,800	(266)
特別損益	(196)	(506)	(75)	(457)	(693)	-	-
税金等調整前純利益	5,721	8,896	9,838	8,760	13,373	-	-
法人税等合計	1,557	2,260	2,337	2,461	4,276	-	-
親会社株主に属する当期純利益	4,164	6,635	7,500	6,299	9,097	10,000	+903
売上高伸び率	+2.4%	+9.1%	+7.8%	+9.7%	(3.0%)	+4.4%	-
営業利益伸び率	(1.4%)	+55.5%	(3.2%)	(6.9%)	+63.8%	+0.5%	-
経常利益伸び率	(0.7%)	+58.9%	+5.4%	(7.0%)	+52.6%	(1.9%)	-
親会社株主に属する当期純利益伸び率	(0.6%)	+59.3%	+13.0%	(16.0%)	+44.4%	+9.9%	-
売上総利益率	28.1%	28.5%	27.7%	25.9%	31.2%	31.8%	+0.6%
売上高販売管理費率	23.0%	21.2%	21.2%	20.4%	21.8%	22.8%	+0.9%
営業利益率	5.1%	7.3%	6.6%	5.6%	9.4%	9.1%	(0.3%)
経常利益率	4.9%	7.1%	7.0%	5.9%	9.3%	8.7%	(0.6%)
親会社株主に帰属する当期純利益率	3.4%	5.0%	5.3%	4.0%	6.0%	6.3%	+0.3%
法人税等合計／税金等調整前純利益	27.2%	25.4%	23.8%	28.1%	32.0%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

報告セグメント

報告セグメント (百万円)	連結実績 通期 12/2019	連結実績 通期 12/2020	連結実績 通期 12/2021	連結実績 通期 12/2022	連結実績 通期 12/2023	連結予想 通期 12/2024	前年比 純増減
小型屋外作業機械	79,840	90,954	100,485	113,946	107,978	112,000	+4,022
農業用管理機械	20,390	21,629	24,276	23,877	23,878	24,300	+422
一般産業用機械	18,681	17,108	15,159	16,257	17,296	19,600	+2,304
その他	2,011	2,280	2,408	2,077	2,246	2,100	(146)
売上高	120,922	131,972	142,328	156,159	151,400	158,000	+6,600
小型屋外作業機械	10,769	14,546	15,001	14,897	20,496	-	-
農業用管理機械	(144)	86	296	555	1,407	-	-
一般産業用機械	1,397	860	449	1,381	1,943	-	-
その他	350	441	462	268	357	-	-
セグメント利益	12,372	15,933	16,208	17,101	24,203	-	-
調整額	(6,169)	(6,290)	(6,879)	(8,413)	(9,973)	-	-
営業利益	6,203	9,643	9,330	8,688	14,230	14,300	+70
小型屋外作業機械	13.5%	16.0%	14.9%	13.1%	19.0%	-	-
農業用管理機械	(0.7%)	0.4%	1.2%	2.3%	5.9%	-	-
一般産業用機械	7.5%	5.0%	3.0%	8.5%	11.2%	-	-
その他	17.4%	19.3%	19.2%	12.9%	15.9%	-	-
調整額	(5.1%)	(4.8%)	(4.8%)	(5.4%)	(6.6%)	-	-
営業利益率	5.1%	7.3%	6.6%	5.6%	9.4%	9.1%	(0.3%)

出所: 会社データ、弊社計算

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 12/2019	通期 12/2020	通期 12/2021	通期 12/2022	通期 12/2023	通期 12/2024	
現金及び預金	6,262	13,243	12,167	14,404	12,400	-	-
受取手形及び売掛金	25,693	27,294	27,937	31,742	31,851	-	-
商品及び製品	23,434	21,824	27,700	31,752	31,572	-	-
仕掛品	3,103	2,011	2,017	4,642	3,269	-	-
原材料及び貯蔵品	10,797	11,306	16,629	19,359	16,619	-	-
その他	1,981	2,118	3,325	3,660	2,734	-	-
流動資産	71,270	77,796	89,775	105,559	98,445	-	-
有形固定資産	24,208	22,635	24,169	25,975	25,044	-	-
無形固定資産	668	428	587	996	1,629	-	-
投資その他の資産合計	6,697	6,291	8,042	8,667	9,442	-	-
固定資産	31,575	29,355	32,799	35,639	36,116	-	-
資産合計	102,845	107,152	122,574	141,198	134,562	-	-
支払手形及び買掛金	20,922	21,849	26,246	21,288	18,675	-	-
短期借入金	2,972	2,794	2,781	17,019	6,030	-	-
1年内返済予定の長期借入金	2,578	536	1,003	4,257	6,903	-	-
その他	7,380	7,938	10,429	10,969	9,886	-	-
流動負債	33,852	33,117	40,459	53,533	41,494	-	-
長期借入金	9,837	11,374	11,000	8,100	2,800	-	-
その他	2,869	2,847	2,236	2,191	2,579	-	-
固定負債	12,706	14,221	13,236	10,291	5,379	-	-
負債合計	46,559	47,338	53,695	63,825	46,874	-	-
株主資本	54,771	59,951	65,421	68,847	75,393	-	-
その他合計	1,514	(137)	3,458	8,526	12,294	-	-
純資産	56,285	59,814	68,879	77,373	87,687	-	-
負債純資産合計	102,845	107,152	122,574	141,198	134,562	-	-
自己資本	56,285	59,814	68,879	77,373	87,687	-	-
有利子負債	15,387	14,704	14,784	29,376	15,733	-	-
ネットデット	9,125	1,461	2,617	14,972	3,333	-	-
自己資本比率	54.7%	55.8%	56.2%	54.8%	65.2%	-	-
ネットデットエクイティ比率	16.2%	2.4%	3.8%	19.4%	3.8%	-	-
ROE(12ヵ月)	7.6%	11.4%	11.7%	8.6%	11.0%	11.0%	-
ROA(12ヵ月)	5.8%	9.0%	8.6%	7.0%	10.2%	-	-
在庫回転日数	156	135	164	175	180	-	-
当座比率	94%	122%	99%	86%	107%	-	-
流動比率	211%	235%	222%	197%	237%	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書 (百万円)	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結実績	連結予想	前年比 純増減
	通期 12/2019	通期 12/2020	通期 12/2021	通期 12/2022	通期 12/2023	通期 12/2024	
営業活動によるキャッシュフロー	7,654	11,883	5,916	(5,150)	19,255	-	-
投資活動によるキャッシュフロー	(3,083)	(2,724)	(4,647)	(3,753)	(3,646)	-	-
営業活動によるCF+投資活動によるCF	4,571	9,159	1,269	(8,903)	15,609	-	-
財務活動によるキャッシュフロー	(2,889)	(2,127)	(2,507)	10,546	(17,958)	-	-

出所: 会社データ、弊社計算

1株当たりデータ

1株当たりデータ (株式分割調整前) (円)	連結実績 通期 12/2019	連結実績 通期 12/2020	連結実績 通期 12/2021	連結実績 通期 12/2022	連結実績 通期 12/2023	連結予想 通期 12/2024	前年比 純増減
期末発行済株式数(千株)	44,108	44,108	44,108	44,108	44,108	-	-
当期純利益/EPS(千株)	41,449	41,495	41,533	41,591	41,545	-	-
期末自己株式数(千株)	2,616	2,609	2,551	2,498	2,752	-	-
1株当たり当期純利益 (潜在株式調整後)	100.46	159.90	180.58	151.45	218.97	240.69	-
1株当たり純資産	1,356.54	1,441.32	1,657.43	1,859.47	2,120.26	-	-
1株当たり配当金	35.00	40.00	45.00	52.00	55.00	60.00	-
1株当たりデータ (株式分割調整後) (円)	連結実績 通期 12/2019	連結実績 通期 12/2020	連結実績 通期 12/2021	連結実績 通期 12/2022	連結実績 通期 12/2023	連結予想 通期 12/2024	前年比 純増減
株式分割ファクター	1	1	1	1	1	1	-
1株当たり当期純利益	100.46	159.90	180.58	151.45	218.97	240.69	-
1株当たり純資産	1,356.54	1,441.32	1,657.43	1,859.47	2,120.26	-	-
1株当たり配当金	35.00	40.00	45.00	52.00	55.00	60.00	-
配当性向	34.8%	25.0%	25.0%	34.4%	25.2%	25.0%	-

出所: 会社データ、弊社計算

Disclaimer

ここでの情報は、ウォールデンリサーチジャパンが当該事業会社の発信する「IR情報」を中立的かつ専門的な立場から要約して、レポート形式にまとめたものである。「IR情報」とは、即ち、当該事業会社に係る①弊社との個別取材の内容、②機関投資家向け説明会の内容、③適時開示情報、④ホームページの内容などである。

商号： 株式会社ウォールデンリサーチジャパン

本店所在地： 〒104-0061 東京都中央区銀座 6 丁目 14 番 8 号 銀座石井ビル 4 階

URL : <https://walden.co.jp/>

E-mail : info@walden.co.jp

Tel: 03-3553-3769